

令和6年3月1日

栗山町議会議長 鶴 川 和 彦 様

産業福祉常任委員会委員長 齊 藤 隆 浩

所 管 事 務 調 査 報 告 書

令和5年6月13日開催の産業福祉常任委員会で決定した所管事務調査を実施したので、その調査概要を次のとおり報告します。

記

1. 調査事項 子育て家庭の現状と課題について

2. 調査日程

回	調 査 年 月 日	と こ ろ	出欠 状況	説 明 員	結 果	摘 要
1	5. 8. 9	委員会室	6	福祉課長・同課主幹・同課子育て支援センター長・同課主査	継 続	説 明 質 疑
2	5. 10. 10	〃	6	福祉課主幹・同課子育て支援センター長・同課主査	〃	現地調査
3	6. 3. 1	〃	6	—	まとめ	

3. 調査内容

栗山町の子育て世代の現状としては、令和2年から令和12年の10年間における人口推計では、総人口はマイナス15.4%、特に生産年齢人口の15歳から64歳の人口は、マイナス18.8%と減少が大きく、年少人口である14歳以下はマイナス33.1%とさらに減少が大きくなると推計されている。

実際の年少人口においては、令和5年は968人で、将来目標である令和7年の1,025人を既に下回っており、年少人口の減少が加速化している。

子育て世帯への支援制度として、国の支援制度では、児童手当と児童扶養手当。町の支援制度としては、赤ちゃん誕生記念品贈呈、また、子育て応援事業として、前年度の4月1日から3月31日までに生まれた保護者の方へ栗山町提携事業所

において育児用品等と交換できる子育て応援券を支給、保育施設利用者負担額（保育料）の軽減として、国基準の保育料の負担額を細分化し、負担額の上限の軽減、子育ての援助をしてほしい方と援助ができる方が会員となり、支えあう組織としてファミリー・サポート・センターがあり、令和5年より産前産後育児サポート事業を開始し、育児支援と無料券による費用軽減を実施している。

育児の援助を受けたい方の登録者は、155人だが、援助ができる方の登録者は、16人で、提供する会員が不足している現状である。

子育ての環境の課題としては、社会情勢の変化により孤立する子育てママの孤独感や不安感の増大、物価高騰でも上がらない給与により子どもの養育費、教育費への不安の増大、また婚姻数の減少により少子化ならぬ小母化の拡大があげられた。

現地調査として、「まつば保育園」、「マロンキッズ保育園」、「子育て支援センター「スキップ」」、「児童センター」の現況を調査。「まつば保育園」では、近年、入所児童が定員を下回り、運営が厳しい状況であり、令和4年には定員数60名から30名に変更したが、令和5年においても定員数を20名に変更したところである。

「子育て支援センター「スキップ」」では、令和4年から「子育て世代包括支援センター」を設置し、妊娠期から子育て期への切れ目のない包括的な支援施設として機能を充実している。

4. 意見

上記の調査結果から、妊娠期から出産・育児について保健師・保育士による支援を充実させるべく様々な対策がされているが、地域で子育てを支援していくファミリー・サポート・センター事業については、依頼会員数に対して提供会員数が少ない状況であるため、今後、提供会員の登録促進について取り組まれない。

現地調査を行った保育園では、少子化などにより入所児童が減少しており、経営が厳しい状況であるが、地域の特性を生かした保育を行う保育園もあり、地域には欠かせない保育園でもあることから、今後においても確認をしていく。

また、教育費が徐々に増大してくる中学から大学までの時期に対する支援、ひとり親家庭世帯や低所得世帯に対しても実態を把握し、誰もが安心して産み、育てられる支援について検討を願う。

あわせて、生産年齢人口が減少している状況であるため、これらの対策が栗山町への移住・定住につながることも視野に入れ、関係各課と連携し協議・検討に努められない。